

②

まちづくり協働
事業

【たつせがある課】

資料

外部評価実施日：令和元年7月30日（火）

令和元年度 “「長久手市役所の仕事」通知表” の作成 ～長久手市行政評価・外部評価～

まちづくり協働事業

くらし文化部 たつせがある課

まちづくり、まずは笑顔でこんにちは

長久手市はあいさつ運動に取り組んでいます

1

1 事業概要（A票）

◆事業の名称

まちづくり協働事業

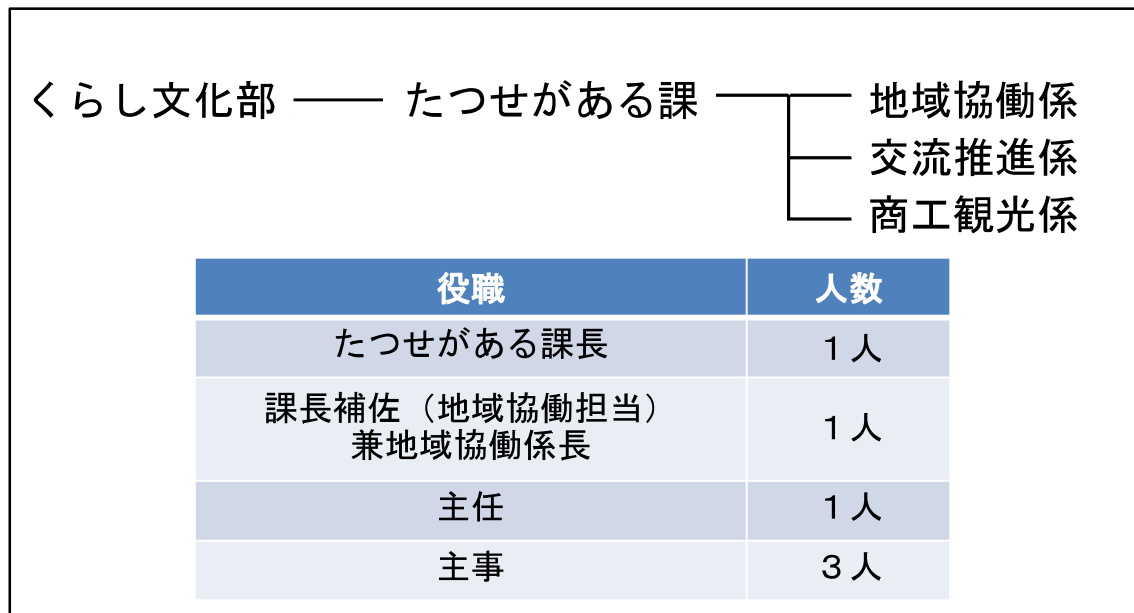
◆事業の開始の背景、経緯等

少子高齢社会、人口減少社会を迎えるに当たり、住民と行政が連携し、互いに良きパートナーとして補いあい、協力しあってまちづくりを進めていくことが必要であるため、事業を行う。

2

2 事業の実施体制（A票）

◆組織体制、人員



3

3(1) 事業目的等（A票）

◆事業内容（どのような事業なのか）

まちづくりに市民が参加し、対話を深め、協働を進めていくための施策・事業や仕組みをつくり、市民が持つ知恵や活力をまちづくりに生かしていく事業

◆事業対象（誰、何を対象にしているか）

市民、地縁型活動団体、テーマ型活動団体、事業者

4

3(2) 事業目的等 (A票)

◆事業意図 (対象をどのような状態にしたいか)

市民等が、まちづくりに参加し、対話を深め、協働を進めていくための施策・事業や仕組みをつくり、市民等が持つ知恵や活力をまちづくりに活かしていく状態

◆事業を構成する事務事業 (B票)

① まちづくり協働事務事業

② 協働まちづくり活動助成事業

5

4 事務事業の目的・活動状況【事務事業①】 (B票)

◆事業を構成する事務事業

まちづくり協働事務事業

◆目的 (対象・手段、意図)

市民等が、まちづくりに参加し、対話を深め、協働を進めていくための施策・事業や仕組みをつくり、市民等が持つ知恵や活力をまちづくりに活かしていくために実施する。

◆事務事業の活動状況

まちセンカフェ (第3土曜日午前10時から)
地域づくり講演会 (平成31年2月9日実施)

6

4 事務事業の目的・活動状況【事務事業①】 (B票)

◆前年度からの改善状況

※新規行政評価対象

◆事務事業の評価

※新規行政評価対象

7

4 事務事業の目的・活動状況【事務事業①】 (B票)

◆協働可能性について

・市民参加の延べ人数

区分	28年度	29年度	30年度	31年度
見込	200	210	240	270
実績	240	208	243	

・協働の状況

「まちセンカフェ」については、平成28年度より、市民団体「ういういの会」に事業を委託し、市民主体で企画・運営を担ってもらっている。

8

4 事務事業の評価・今後の方向性【事務事業①】 (B票)

◆活動エピソード

地域づくり講演会は、平成28年度までは市外の著名な地域づくり実践者の講演会を実施していたが、市民活動をより身近に感じ、参加していただくために、講師の見直しを検討し、平成29年度から、市内の地域づくり活動実践者による講演会に変更している。

◆改善ポイント

まちセンカフェにおける交流機能の強化を図っていくため、まちづくりセンター登録団体の交流会を追加で実施していく。

◆今後の方向性

改善・見直し

9

4 事務事業の目的・活動状況【事務事業②】 (B票)

◆事業を構成する事務事業

協働まちづくり活動助成事業

◆目的（対象・手段、意図）

市民活動団体が、身近な地域の課題を解決するために、独自の視点で自主的に取り組む事業の活動経費を予算内で助成する。事業の相乗効果を生み出すために、団体と市が協働で取り組んでいる。

◆事務事業の活動状況

協働まちづくり助成団体数 8 団体
NPO助成団体数 1 団体

10

4 事務事業の目的・活動状況【事務事業②】 (B票)

◆前年度からの改善状況

※新規行政評価対象

◆事務事業の評価

※新規行政評価対象

4 事務事業の目的・活動状況【事務事業②】 (B票)

◆協働可能性について ・市民参加の延べ人数

団体等が主体的に活動している事業なので、市民参加の人数を把握することは難しい。

4 事務事業の評価・今後の方向性【事務事業②】 (B票)

◆活動エピソード

助成金の申請にあたっては、公開プレゼンテーションを行い、学識経験者、NPO実践者等からの審査を経て、助成の決定を行っている。

◆改善ポイント

市との協働をより推進できるように、市民団体から協働の提案だけでなく、市からも協働の提案ができるようにするなど、制度を改善していく。

◆今後の方向性

改善・見直し

13

5 コスト (A票)

◆平成30年度事業費

3,006千円

◆平成30年度人件費

1,658千円

◆事業費の主な内訳

- | | | |
|-----|--------------|-------|
| (1) | 協働まちづくり活動助成金 | 841千円 |
| (2) | NPO法人設立支援助成金 | 297千円 |
| (3) | まちセンカフェ運営委託 | 100千円 |

14

6 事業の成果【成果指標①】 (A票)

◆事業の成果指標

協働まちづくり活動助成団体数

◆事業の成果目標

10団体

◆事業の成果実績

8団体

◆成果指標、目標等の設定理由

「市民主体のまちづくり」を目指す過程において必要となる、団体と市の協働事業を行うことを目的とした助成金の交付決定団体数とすることで、「市民主体のまちづくり」を推進する。

6 事業の成果【成果指標②】 (A票)

◆事業の成果指標

NPO法人設立助成支援団体数

◆事業の成果目標

1団体

◆事業の成果実績

1団体

◆成果指標、目標等の設定理由

次世代のまちづくりを担う新たなNPO法人が、地域で継続して活動ができるように、運営基盤を固めていくための助成金の交付決定団体数とすることで、「市民主体のまちづくり」を推進する。

7 環境変化（A票）

◆近隣市町の取組状況や事業を取り巻く環境変化

他市町でも、市民活動への助成制度を実施している。

- ・ 瀬戸市「まちの課題解決活動応援プログラム」
- ・ 尾張旭市「市民活動促進助成金」
- ・ 日進市「市民自治活動推進補助金」
- ・ 東郷町「協働によるまちづくり提案事業」
- ・ 豊明市「市民提案型まちづくり事業」 など

8 事業の評価（A票）

◆事業の目標達成状況

助成金の交付決定団体が、8団体程度あり、目標は概ね達成している。

◆事務事業全体を見た課題

助成金の交付決定団体数に対して、事業の協働化に至った件数が、多くはないため、協働による取り組みをより一層増加させていく必要がある。

9 事業の今後（A票）

◆事業の今後の方向性

令和元年度、2年度において、地域協働計画の改定を予定しており、その中で、市民等が協働を進めていくための施策・事業や仕組みをつくっていく予定である。

◆事業の中長期の目標

令和2年度までに地域協働計画の改定を行い、市民等が、まちづくりに参加し、対話を深め、協働を進めていくための施策・事業や仕組みをつくり、市民等が持つ知恵や活力をまちづくりに生かしていく状態を目指していく。

19

10 事業のまとめ

◆事業の課題など

助成金の交付決定団体数に対して、事業の協働化に至った件数が、多くはないため、協働による取り組みをより一層増加させていく必要があります。

◆外部評価実施者に助言をもらいたいことなど

成果指標の設定の仕方

助成団体数を成果指標としているが、最適な指標とは考えておりません。こういった指標がよいかについて、助言をいただきたいです。

20

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	017 -	事業名	まちづくり協働事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
------	-------	-----	-----------	------	---------------

基本情報	第5次総合計画・基本方針	✓ みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計区分	一般会計	
	まちづくり行程表・フラッグ	✓ 「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	予算区分(款 - 項 - 目)		
	第6次総合計画・基本目標	✓ 「やってみたい」でつながるまち	2-1-9 まちづくり協働費		
	法定受託事務の有無	-			
	その他(関係計画、要綱等)	✓ 「長久手市地域協働計画」、「長久手市協働まちづくり活動助成金交付要綱」、「長久手市NPO法人設立支援助成金交付要綱」			
事業開始の背景、経緯等	少子高齢社会、人口減少社会を迎えるに当たり、住民と行政が連携し、互いに良きパートナーとして補いあい、協力しあってまちづくりを進めていくことが必要であるため、事業を行う。				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) まちづくりに市民が参加し、対話を深め、協働を進めていくための施策・事業や仕組みをつくり、市民が持つ知恵や活力をまちづくりに生かしていく事業			
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、地縁型活動団体、テーマ型活動団体、事業者			
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民等が、まちづくりに参加し、対話を深め、協働を進めていくための施策・事業や仕組みをつくり、市民等が持つ知恵や活力をまちづくりに生かしていく状態			
	事業を構成する事務事業(B票)	① まちづくり協働事務事業	改善・見直し	④	
	② 協働まちづくり活動助成事業	改善・見直し	⑤		
	③		⑥		

コスト推移	項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
		事業費(A)	千円	予算 決算	2,260 1,657	3,057 2,358	2,840 1,907	3,006 1,658
	人件費(B)	千円	決算		8,780	9,655	7,551	
	総コスト(A)+(B)	千円	決算		11,138	11,562	9,209	

成果推移	成果指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
	A	協働まちづくり活動助成団体数	団体	目標 実績	10 13	10 13	10 13	10 8
B	NPO法人設立助成支援団体数	団体	目標 実績	1 1	0 0	1 0	1 1	1
C			目標 実績					
	【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)							
	A	「市民主体のまちづくり」を目指す過程において必要となる、団体と市の協働事業を行うことを目的とした助成金の交付決定団体数とすることで、「市民主体のまちづくり」を推進する。						
	B	次世代のまちづくりを担う新たなNPO法人が、地域で継続して活動ができるように、運営基盤を固めていくための助成金の交付決定団体数とすることで、「市民主体のまちづくり」を推進する。						
	C							

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 瀬戸市「まちの課題解決活動応援プログラム」、尾張旭市「市民活動促進助成金」、日進市「市民自治活動推進補助金」、東郷町「協働によるまちづくり提案事業」、豊明市「市民提案型まちづくり事業」など他市町でも、市民活動への助成制度を実施している。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 助成金の交付決定団体が、8団体程度あり、目標は概ね達成している。
	過去5年間の振り返り	(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振り返り) 協働まちづくり活動助成金を活用していた市民団体である「ういういの会」や「里山クラブ」は、現在、市から事業を委託しており、事業の協働化が進んだ。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 助成金の交付決定団体数に対して、事業の協働化に至った件数が、多くはないため、協働による取り組みをより一層増加させていく必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 平成31、32年度において、地域協働計画の改定を予定しており、その中で、市民等が協働を進めていくための施策・事業や仕組みをつくっていく予定である。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成32年度までに地域協働計画の改定を行い、市民等が、まちづくりに参加し、対話を深め、協働を進めていくための施策・事業や仕組みをつくり、市民等が持つ知恵や活力をまちづくりに生かしていく状態を目指していく。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・補助事業として、期限と達成レベルの設定を検討してください。(いつまで補助事業を続けるのか？(有期限であること。) 何がどうなったら、成し遂げるのか？)
------	-------------------------	--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	まちづくり協働事業		担当部課	くらし文化部たつせがある課	決算書ページ	—
事務事業名	①	まちづくり協働事務事業	予算区分	2-1-9 まちづくり協働費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成28年度	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) まちづくりに市民等が参加し、対話を深め、協働を進めていくための施策・事業や仕組みをつくり、市民が持つ知恵や活力をまちづくりに生かしていく事業
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民等が、まちづくりに参加し、対話を深め、協働を進めていくための施策・事業や仕組みをつくり、市民等が持つ知恵や活力をまちづくりに生かしていく状態

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	— —	872 943	955 544	1,122 423	4,914
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)		地域活性化センター負担金				140	千円
(2)		まちセンカフェ運営委託				100	千円
(3)		市民活動支援相談員報酬金				60	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
まちセンカフェ参加者	人	見込	120	150	180	210	240
		実績	121	162	190	209	
地域づくり講演会参加者	人	見込	50	50	30	30	30
		実績	45	78	18	34	

<備考：活動の概要(30年度(2018))>
 まちセンカフェ：カフェのように落ち着いた雰囲気の中で気軽に出会い、交流するイベント(全10回、第3土曜日午前10時から)
 地域づくり講演会：本市で積極的に地域づくりに取り組んでいる事例の講演会(平成31年2月9日実施)

4. 事務事業を取り巻く環境変化

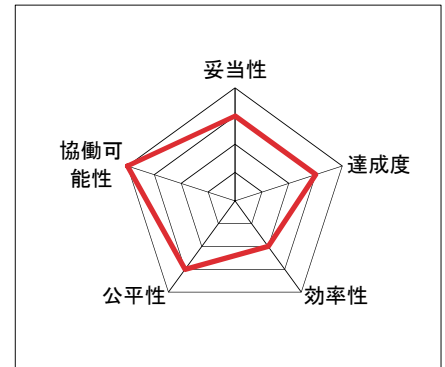
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
 まちセンカフェは、平成21年度から実施している事業であり、一定の効果があるものの、参加者も固定化されてきている傾向がある。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況		
(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
1,122 千円	4,914 千円	3,792 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》		
・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象	
・前年度【コメント】		
※新規行政評価対象		
(3) 改善状況		
(何をどのような状態に改善したのか)		
—		

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	4



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	200	210	240	270
実績	240	208	243	

(2) 協働の状況(30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)
 「まちセンカフェ」については、平成28年度より、市民団体「ういういの会」に事業を委託し、市民主体で企画・運営を担ってもらっている。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
 地域づくり講演会は、平成28年度までは市外の著名な地域づくり実践者の講演会を実施していたが、市民活動をより身近に感じ、参加していただくために、講師の見直しを検討し、平成29年度から、市内の地域づくり活動実践者による講演会に変更している。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
 まちセンカフェにおける交流機能の強化を図っていくため、まちづくりセンター登録団体の交流会を追加で実施していく。

7. 今後の方向性

改善・見直し

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	まちづくり協働事業		担当部課	くらし文化部たつせがある課	決算書ページ	—
事務事業名	②	協働まちづくり活動助成事業	予算区分	2-1-9 まちづくり協働費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成21年度	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民活動団体が、身近な地域の課題を解決するために、独自の視点で自主的に取り組む事業の活動経費を予算内で助成する。事業の相乗効果を生み出すために、団体と市が協働で取り組んでいる。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民等が、まちづくりに参加し、対話を深め、協働を進めていくための施策・事業や仕組みをつくり、市民等が持つ知恵や活力をまちづくりに生かしていく状態

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算	2,260	2,185	1,885	1,884	1,916
		決算	1,657	1,415	1,363	1,235	
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)		協働まちづくり活動助成金				841	千円
(2)		NPO法人設立支援助成金				297	千円
(3)		協働まちづくり活動助成金審査委員報償金				80	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
協働まちづくり助成団体数	団体	見込	10	10	10	10	10
		実績	13	13	10	8	
NPO助成団体数	団体	見込	1	1	1	1	1
		実績	1	0	0	1	
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
助成団体名：あいち手作り甲冑サポート塾、長久手まちづくりおかあさんの会、やろまいか！愛・地クリーン作戦実行委員会、長久手いのちの学校、子育てサロン「メープル」、がんこおやじの会、ういういの会、まざってエコ、NPO法人コモンガーデン							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

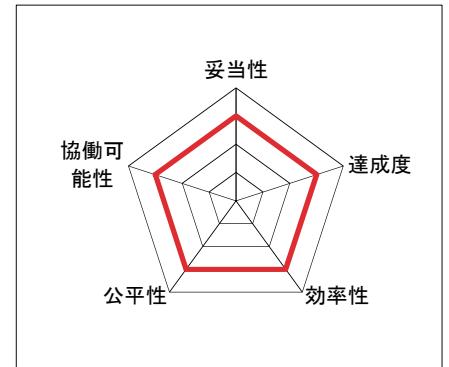
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
助成金の交付決定団体数に対して、事業の協働化に至った件数が、多くはない。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
1,884 千円 1,916 千円 32 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 ※新規行政評価対象
・前年度【コメント】
※新規行政評価対象
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込				
実績				
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
団体等が主体的に活動している事業なので、市民参加の人数を把握することは難しい。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
助成金の申請にあたっては、公開プレゼンテーションを行い、学識経験者、NPO実践者等からの審査を経て、助成の決定を行っている。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
市との協働をより推進できるように、市民団体から協働の提案だけでなく、市からも協働の提案ができるようにするなど、制度を改善していく。

7. 今後の方向性

改善・見直し